きめ細やかな教育体制の充実を

日本共産党
津山市議団
美見みち子

子ども医療費

問　高校卒業までの子ども医療費の助成について、どうするのか。

答　無料化には、約8，500万円かかるとの試算である。今後、適正受診の継続的な呼びかけや子ども医療費の推移の分析を行い、費用対効果や財政状況を踏まえた上で研究していく。

教育体制

問　小中学校の正規教職員の拡大等、きめ細やかな教育体制の実現をどう図るのか。

答　小中学校の正規教職員の配置拡充は、都市教育長会議等を通じて国県に対し、強く働きかけている。県教育委員会へも要望している。市は市費の非常勤講師やスクールヘルパー等を配置し、部活動指導員や教師業務アシスト員を積極的に配置する。

【その他の質問項目】
◆高齢者の問題について
◆施政方針について

超高齢社会を迎えるにあたって

緑風会
西野修平

労働者不足

問　労働生産人口が不足している現状で、市として今後、外国人労働者の受け入れについて対応は。

答　国の動向を注視しながら、市内の経済団体及び事業所から意見・要望をお聞きする中で、地域の労働力確保に向けた外国人労働者受け入れについて研究していく。

超高齢社会

問　最期まで張りのある人生が過ごせるようにするため、津山の社会環境をどのように考えているか。

答　住み慣れた地域で自分らしい人生を最期まで送るには、地域共生社会の実現が重要と考える。これに取り組む中で高齢者自らが培った知識、技術、経験を十分に活かして、積極的に参加できる機会づくりを進めていく。

【その他の質問項目】
◆ICTと農林業について

旧ゴミ焼却場の汚染土壌の撤去と跡地利用は

緑風会
秋久憲司

旧ゴミ焼却場

問　廃止した旧津山市ゴミ焼却場の解体撤去に向けた設計内容は。まちづくりの観点も含めた跡地利用について、地元との協議の状況は。

答　地下構造物と汚染土壌の撤去に向け、平成31年度からの法令改正に適合した施工内容に修正する。跡地利用については、地元町内会と定期的に利用方法を協議している。

河川管理

問　河川の合流地点で増水時に水位が上昇するバックウォーター現象（※）の見解や発生予想箇所の把握は。

答　合流地点ではどこでも起こり得る。吉井川と合流する加茂川や久米川、宮川など大小を問わず、合流地点では発生の恐れがある。

跡地利用は市全体の大きな課題

※バックウォーター現象…河川や用水路などにおいて、下流側の水位の高低などの変化が上流側の水位に影響を及ぼす現象のこと

痛みを伴う改革とは

日本共産党
津山市議団
中村聖二郎

出産祝い金

問　人口動態調査によると、平成29年の出生数は821人である。出産祝い金として1人3万円支給すれば、2，463万円となる。安心して子どもを産み育てられる多世代共生に取り組むのであれば、祝い金から始めては。

答　祝い金は子育て支援という側面に加え、出生率向上が期待できる少子化対策として位置づけているが、当面は他の施策も含め、総合的に検討していく。

施政方針

問　施政方針に「痛みを伴う改革となるかもしれない」とあるが、誰が痛みを伴うのか。

答　見直す分野によっては、関係者との調整も必要となるが、持続可能な未来の津山を創造するためには、避けて通れないものと考えており、ご理解をいただきながら取り組む。

【その他の質問項目】
◆環境施策
◆事務事業の見直し

津山市第５次総合計画中期計画の政策

安東伸昭

農業

問　本市における「スマート農業（※）」への取り組みはどうなるのか。

答　本市が進めている「農業ビジネスモデル」構築の中で、「スマート農業」に積極的に取り組み、若手農業者の育成や担い手不足への対策につなげる。そのために「ドローン」や「GPS付き田植機」の導入に向けて、制度の拡充が必要と考える。

健康

問　「人間ドック受診費用助成事業」の主旨は。

答　特定健診受診率が27．8％で全国平均より10ポイント程度低い。国民健康被保険者に一人当たり1万5，000円の人間ドック受診費用を助成することで、自分の健康に関心を持ち、重大な病気の早期発見と早期治療による重症化予防につなげる。

スマート農業で担い手不足対策

【その他の質問項目】
◆これまでの一般質問から

本庁舎正面玄関利用が自然では

市民と歩む会
村田隆男

庁舎管理

問　本庁舎は正面玄関を利用するのが自然ではないか。玄関前駐車場の設置は。

答　現状が適切とは考えていない。駐車場を設置した場合、歩行者の安全性確保など課題が多く、慎重な検討が必要である。

道路整備

問　県道余野上久米線改良事業の経過と今後の整備予定は。

答　平成25年に期成会を解散した。今後は地元要望に基づき、通学路となっている部分の歩道や部分的改良などを県に積極的に要望する。

所有者不明土地

問　「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を利用して、改良困難な道路が地域に役立つ道路にと考える。当局の見解は。

答　所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が、今年6月に全面施行され、困難な道路整備等の事業推進につながると考える。

正面玄関に駐車場の設置は?

※スマート農業…ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して、超省力・高品質生産等を実現する新たな農業